

平成 24 年度

山梨市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨監査第 8 - 1 号
平成 25 年 8 月 21 日

山梨市長 竹 越 久 高 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 古 屋 弘 和

平成 24 年度 山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に
付された平成 24 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	18
(1)	国民健康保険特別会計	18
(2)	後期高齢者医療特別会計	21
(3)	交通・火災災害共済事業特別会計	22
(4)	下水道事業特別会計	24
(5)	浄化槽事業特別会計	25
(6)	介護保険特別会計	26
(7)	居宅介護予防支援事業特別会計	28
(8)	簡易水道事業特別会計	29
(9)	活性化事業特別会計	30
4	財産に関する調書	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	基金	32
5	審査意見	33
(1)	一般会計	33
(2)	特別会計	34

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成24年度 山梨市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成24年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成25年7月12日から平成25年7月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、おおむね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	19,144,107,175	10,373,285,000	29,517,392,175
歳 入 決 算 額	17,850,234,867	10,200,736,430	28,050,971,297
歳 出 決 算 額	16,878,308,076	10,164,075,919	27,042,383,995
歳入歳出差引額	971,926,791	36,660,511	1,008,587,302

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 28,050,971,297円 (予算現額に対する割合95.0%)

歳出総額 27,042,383,995円 (予算現額に対する割合91.6%)

差引残額 1,008,587,302円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	971,926,791	36,660,511	1,008,587,302
翌年度へ繰越すべき財源	83,819,496	12,300,000	96,119,496
実 質 収 支	888,107,295	24,360,511	912,467,806

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,008,587,302円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で83,819,496円、特別会計で12,300,000円が含まれているため、この金額を除いた912,467,806円が、平成24年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成24年度	2,485,355,285	21,740,967,627
平成23年度	2,413,248,924	22,174,419,662

第1表

平成24年度 各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	19,144,107,175	17,850,234,867	63.6	93.2	16,878,308,076	62.4	88.2	971,926,791	83,819,496	888,107,295	
特別会計	10,373,285,000	10,200,736,430	36.4	98.3	10,164,075,919	37.6	98.0	36,660,511	12,300,000	24,360,511	
内 訳	国民健康保険	4,640,210,000	4,573,288,736	16.3	98.6	4,559,400,699	16.9	98.3	13,888,037	0	13,888,037
	後期高齢者医療	357,603,000	353,501,656	1.3	98.9	353,454,076	1.3	98.8	47,580	0	47,580
	交通・火災災害 共済事業	18,373,000	13,453,232	0.0	73.2	10,226,255	0.0	55.7	3,226,977	0	3,226,977
	下水道事業	1,429,998,000	1,403,122,449	5.0	98.1	1,391,822,449	5.1	97.3	11,300,000	11,300,000	0
	浄化槽事業	73,090,000	71,748,849	0.3	98.2	70,748,849	0.3	96.8	1,000,000	1,000,000	0
	介護保険	3,136,942,000	3,081,019,759	11.0	98.2	3,073,821,842	11.4	98.0	7,197,917	0	7,197,917
	居宅介護予防 支援事業	17,829,000	17,372,881	0.1	97.4	17,372,881	0.1	97.4	0	0	0
	簡易水道事業	611,153,000	600,803,084	2.1	98.3	600,803,084	2.2	98.3	0	0	0
	活性化事業	88,087,000	86,425,784	0.3	98.1	86,425,784	0.3	98.1	0	0	0
合計	29,517,392,175	28,050,971,297	100.0	95.0	27,042,383,995	100.0	91.6	1,008,587,302	96,119,496	912,467,806	

第2表

平成24年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成24年4月～10月）

（単位：円）

月別 区分	平成23年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,577,536,463	1,151,187,882	4,201,509,148	1,059,985,309	1,398,482,495	2,520,349,601	971,772,038
（一般会計）	1,557,672,688	608,767,081	3,714,464,473	386,341,627	777,892,689	1,954,812,297	401,534,120
（特別会計）	19,863,775	542,420,801	487,044,675	673,643,682	620,589,806	565,537,304	570,237,918
歳出総額	806,334,181	1,285,685,914	1,873,852,537	1,479,992,354	1,434,190,182	2,611,791,584	2,758,143,744
（一般会計）	758,385,720	601,913,407	1,195,514,015	699,173,189	734,222,933	1,552,869,638	1,786,260,581
（特別会計）	47,948,461	683,772,507	678,338,522	780,819,165	699,967,249	1,058,921,946	971,883,163
当月収支差引	771,202,282	△ 134,498,032	2,327,656,611	△ 420,007,045	△ 35,707,687	△ 91,441,983	△ 1,786,371,706
累計収支差引 A	771,202,282	636,704,250	2,964,360,861	2,544,353,816	2,508,646,129	2,417,204,146	630,832,440
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	771,202,282	636,704,250	2,964,360,861	2,544,353,816	2,508,646,129	2,417,204,146	630,832,440
前年度又は 翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	771,202,282	636,704,250	2,964,360,861	2,544,353,816	2,508,646,129	2,417,204,146	630,832,440

第2表

平成24年度 各会計収支実績及び資金運用状況表（平成24年11月～平成25年5月）

（単位：円）

11月 地方交付税交付	12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	合計
2,543,941,426	1,270,354,843	1,023,235,961	913,931,990	3,297,100,908	1,524,219,051	4,597,364,182	28,050,971,297
1,755,608,381	702,835,421	495,855,348	338,040,945	2,273,231,428	923,241,636	1,959,936,733	17,850,234,867
788,333,045	567,519,422	527,380,613	575,891,045	1,023,869,480	600,977,415	2,637,427,449	10,200,736,430
1,389,935,080	2,126,249,089	1,376,407,018	1,750,644,311	3,613,771,161	2,537,802,614	1,997,584,226	27,042,383,995
658,426,332	1,320,633,949	601,546,706	1,020,860,691	2,348,807,587	1,636,519,205	1,963,174,123	16,878,308,076
731,508,748	805,615,140	774,860,312	729,783,620	1,264,963,574	901,283,409	34,410,103	10,164,075,919
1,154,006,346	△ 855,894,246	△ 353,171,057	△ 836,712,321	△ 316,670,253	△ 1,013,583,563	2,599,779,956	1,008,587,302
1,784,838,786	928,944,540	575,773,483	△ 260,938,838	△ 577,609,091	△ 1,591,192,654	1,008,587,302	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	610,000,000	1,510,000,000	2,910,000,000	2,910,000,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,784,838,786	928,944,540	1,185,773,483	1,249,061,162	2,332,390,909	1,318,807,346	1,008,587,302	
0	0	0	0	0	0	0	
1,784,838,786	928,944,540	1,185,773,483	1,249,061,162	2,332,390,909	1,318,807,346	1,008,587,302	

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額 19,144,107,175円

歳入決算額 17,850,234,867円（予算現額に対する割合 93.2%）

歳出決算額 16,878,308,076円（予算現額に対する割合 88.2%）

歳入歳出差引額 971,926,791円

であり、この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源83,819,496円を差し引いた実質収支額は、888,107,295円の黒字となった。

これを繰越金として翌年度に繰り越した。

② 予算執行状況

一般会計歳入総額は17,850,234,867円で、予算現額19,144,107,175円に対する比率は、93.2%となっている。これを前年度の歳入総額17,726,110,870円と比べると、124,123,997円（0.7%）の増となっている。

不納欠損額は40,400,227円で、前年度の62,869,158円と比べると35.7%の減となっている。収入未済額は357,229,130円で、前年度の399,372,698円と比べると10.6%の減となった。収入未済額に占める市税の割合は、229,592,095円で64.3%である。

一方、歳出総額は16,878,308,076円で、前年度の歳出総額16,702,060,207円と比べると176,247,869円（1.1%）の増となっている。予算現額19,144,107,175円に対する執行率は88.2%となっており、不用額は422,803,816円である。不用額の主なものは、民生費の社会福祉費67,728,578円、衛生費の保健衛生費24,214,452円などである。

③ 一般会計の決算状況を前年度（平成23年度）と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

（単位：円，%）

区分 / 年度	平成24年度	平成23年度	対前年度増減額
A 予算現額	19,144,107,175	17,643,482,198	1,500,624,977
B 歳入決算額	17,850,234,867	17,726,110,870	124,123,997
C 歳出決算額	16,878,308,076	16,702,060,207	176,247,869
D 歳入歳出差引額（B－C）	971,926,791	1,024,050,663	△ 52,123,872
E 翌年度へ繰越すべき財源	83,819,496	40,667,083	43,152,413
F 実質収支額（D－E）	888,107,295	983,383,580	△ 95,276,285
G 前年度実質収支額	983,383,580	933,701,415	49,682,165
H 単年度収支額	△ 95,276,285	49,682,165	△ 144,958,450
予算 歳入（B/A）	93.2	100.5	
執行率 歳出（C/A）	88.2	94.7	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位:円, %)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1. 市税	3,766,347,000	4,216,813,885	3,946,821,563	40,400,227	229,592,095	180,474,563	112.0	104.8	93.6	22.1
2. 地方譲与税	143,000,000	139,679,193	139,679,193	0	0	△ 3,320,807	97.7	97.7	100.0	0.8
3. 利子割交付金	8,000,000	8,155,000	8,155,000	0	0	155,000	101.9	101.9	100.0	0.0
4. 配当割交付金	7,000,000	7,431,000	7,431,000	0	0	431,000	106.2	106.2	100.0	0.0
5. 株式等譲渡 所得割交付金	2,100,000	1,689,000	1,689,000	0	0	△ 411,000	80.4	80.4	100.0	0.0
6. 地方消費税 交付金	320,000,000	313,201,000	313,201,000	0	0	△ 6,799,000	97.9	97.9	100.0	1.8
7. 自動車取得税 交付金	50,000,000	46,410,000	46,410,000	0	0	△ 3,590,000	92.8	92.8	100.0	0.3
8. 地方特例 交付金	15,200,000	15,263,000	15,263,000	0	0	63,000	100.4	100.4	100.0	0.1
9. 地方交付税	6,036,090,000	6,443,778,000	6,443,778,000	0	0	407,688,000	106.8	106.8	100.0	36.1
10. 交通安全対策 特別交付金	5,000,000	4,930,000	4,930,000	0	0	△ 70,000	98.6	98.6	100.0	0.0
11. 分担金及び 負担金	630,898,000	668,527,115	619,702,133	0	48,824,982	△ 11,195,867	106.0	98.2	92.7	3.5
12. 使用料及び 手数料	353,041,000	450,183,492	371,371,439	0	78,812,053	18,330,439	127.5	105.2	82.5	2.1
13. 国庫支出金	2,916,054,440	1,917,881,683	1,917,881,683	0	0	△ 998,172,757	65.8	65.8	100.0	10.7
14. 県支出金	1,048,783,652	930,517,226	930,517,226	0	0	△ 118,266,426	88.7	88.7	100.0	5.2
15. 財産収入	19,741,000	22,598,240	22,598,240	0	0	2,857,240	114.5	114.5	100.0	0.1
16. 寄付金	4,520,000	8,757,861	8,757,861	0	0	4,237,861	193.8	193.8	100.0	0.0
17. 繰入金	65,659,000	64,638,707	64,638,707	0	0	△ 1,020,293	98.4	98.4	100.0	0.4
18. 繰越金	1,020,977,083	1,024,050,663	1,024,050,663	0	0	3,073,580	100.3	100.3	100.0	5.7
19. 諸収入	245,350,000	257,359,159	257,359,159	0	0	12,009,159	104.9	104.9	100.0	1.4
20. 市債	2,486,346,000	1,706,000,000	1,706,000,000	0	0	△ 780,346,000	68.6	68.6	100.0	9.6
歳入合計	19,144,107,175	18,247,864,224	17,850,234,867	40,400,227	357,229,130	△ 1,293,872,308	95.3	93.2	97.8	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成24年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成23年度	構成比
1. 市税	3,946,821,563	22.1	△ 1.3	3,998,718,912	22.6
2. 地方譲与税	139,679,193	0.8	△ 6.0	148,519,183	0.8
3. 利子割交付金	8,155,000	0.0	△ 25.4	10,938,000	0.1
4. 配当割交付金	7,431,000	0.0	8.8	6,828,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,689,000	0.0	2.9	1,642,000	0.0
6. 地方消費税交付金	313,201,000	1.8	△ 0.5	314,736,000	1.8
7. 自動車取得税交付金	46,410,000	0.3	26.8	36,600,000	0.2
8. 地方特例交付金	15,263,000	0.1	△ 70.1	51,049,000	0.3
9. 地方交付税	6,443,778,000	36.1	0.3	6,426,328,000	36.3
10. 交通安全対策特別交付金	4,930,000	0.0	△ 1.8	5,019,000	0.0
11. 分担金及び負担金	619,702,133	3.5	△ 2.5	635,406,618	3.6
12. 使用料及び手数料	371,371,439	2.1	9.2	340,203,693	1.9
13. 国庫支出金	1,917,881,683	10.7	△ 3.1	1,979,586,879	11.2
14. 県支出金	930,517,226	5.2	△ 4.6	974,966,043	5.5
15. 財産収入	22,598,240	0.1	△ 18.9	27,877,832	0.2
16. 寄付金	8,757,861	0.0	△ 49.2	17,232,102	0.1
17. 繰入金	64,638,707	0.4	10.2	58,641,000	0.3
18. 繰越金	1,024,050,663	5.7	1.4	1,010,105,640	5.7
19. 諸収入	257,359,159	1.4	△ 15.9	306,012,968	1.7
20. 市債	1,706,000,000	9.6	24.0	1,375,700,000	7.8
歳入合計	17,850,234,867	100.0	0.7	17,726,110,870	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 の構成比	執行率
1. 議会費	178,376,000	177,813,644	0	562,356	1.1	99.7
2. 総務費	1,587,074,000	1,518,567,271	0	68,506,729	9.0	95.7
3. 民生費	5,195,653,000	5,050,309,569	0	145,343,431	29.9	97.2
4. 衛生費	1,659,176,000	1,566,020,541	27,234,525	65,920,934	9.3	94.4
5. 労働費	49,304,000	48,889,749	0	414,251	0.3	99.2
6. 農林水産業費	1,019,090,505	696,172,911	302,235,794	20,681,800	4.1	68.3
7. 商工費	367,242,000	360,698,288	0	6,543,712	2.1	98.2
8. 土木費	2,669,158,300	2,058,795,366	557,193,969	53,168,965	12.2	77.1
9. 消防費	729,664,870	714,154,851	12,000,000	3,510,019	4.2	97.9
10. 教育費	2,624,769,500	1,644,373,821	924,330,995	56,064,684	9.7	62.6
11. 災害復旧費	8,400,000	6,582,150	0	1,817,850	0.0	78.4
12. 公債費	2,485,566,000	2,485,355,285	0	210,715	14.7	100.0
13. 諸支出金	550,633,000	550,574,630	0	58,370	3.3	100.0
14. 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0
歳出合計	19,144,107,175	16,878,308,076	1,822,995,283	442,803,816	100.0	88.2

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成24年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成23年度	構成比
1. 議会費	177,813,644	1.1	△ 13.0	204,398,247	1.2
2. 総務費	1,518,567,271	9.0	4.3	1,456,497,780	8.7
3. 民生費	5,050,309,569	29.9	△ 0.3	5,066,379,365	30.3
4. 衛生費	1,566,020,541	9.3	11.1	1,409,497,513	8.4
5. 労働費	48,889,749	0.3	16.2	42,056,305	0.3
6. 農林水産業費	696,172,911	4.1	3.9	669,765,472	4.0
7. 商工費	360,698,288	2.1	13.7	317,306,232	1.9
8. 土木費	2,058,795,366	12.2	3.8	1,983,036,535	11.9
9. 消防費	714,154,851	4.2	△ 1.7	726,720,103	4.4
10. 教育費	1,644,373,821	9.7	9.2	1,505,277,376	9.0
11. 災害復旧費	6,582,150	0.0	△ 10.6	7,363,320	0.0
12. 公債費	2,485,355,285	14.7	3.0	2,413,248,924	14.4
13. 諸支出金	550,574,630	3.3	△ 38.9	900,513,035	5.4
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	16,878,308,076	100.0	1.1	16,702,060,207	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,216,813,885円に対して、収入済額は3,946,821,563円であり、調定額に対する収入率は93.6%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、22.1%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,539,865,789円、法人市民税162,087,492円、固定資産税1,704,693,837円、都市計画税216,297,335円などである。

不納欠損額は40,400,227円で、前年度に比べると18,814,241円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成24年度	平成23年度
市 民 税	12,448,375	15,167,805
固 定 資 産 税	23,159,903	36,285,755
都 市 計 画 税	3,612,525	5,701,283
軽 自 動 車 税	1,179,424	2,059,625
合 計	40,400,227	59,214,468

第2款 地方譲与税

予算現額143,000,000円に対し、収入済額は139,679,193円で、前年度と比べると8,839,990円(6.0%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額8,000,000円に対し、収入済額は8,155,000円で、前年度と比べると2,783,000円(25.4%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額7,000,000円に対し、収入済額は7,431,000円で、前年度と比べると603,000円(8.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額2,100,000円に対し、収入済額は1,689,000円で、前年度と比べると47,000円(2.9%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額320,000,000円に対し、収入済額は313,201,000円で、前年度と比べると1,535,000円(0.5%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額50,000,000円に対し、収入済額は46,410,000円で、前年度と比べると9,810,000円（26.8%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額15,200,000円に対し、収入済額は15,263,000円で、前年度と比べると35,786,000円（70.1%）の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額6,036,090,000円に対し、収入済額は6,443,778,000円で、前年度と比べると17,450,000円（0.3%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額5,000,000円に対し、収入済額は4,930,000円で、前年度と比べると89,000円（1.8%）の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額630,898,000円に対し、収入済額は619,702,133円で、前年度と比べると15,704,485円（2.5%）の減となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金382,219,000円、学校給食費負担金などの教育費負担金178,353,401円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金33,551,632円である。

なお、収入未済額は48,824,982円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額353,041,000円に対し、収入済額は371,371,439円で、前年度と比べると31,167,746円（9.2%）の増となっている。内訳は、使用料264,723,699円、手数料106,647,740円となっている。

なお、収入未済額78,812,053円の主なものは、市営住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額2,916,054,440円に対し、収入済額は1,917,881,683円で、前年度と比べると61,705,196円（3.1%）の減となっている。内訳は、国庫負担金1,200,608,142円、国庫補助金689,446,237円、国庫委託金27,827,304円である。

第14款 県支出金

予算現額1,048,783,652円に対し、収入済額は930,517,226円で、前年度と比べると44,448,817円（4.6%）の減となっている。内訳は、県負担金436,892,639円、県補助金431,274,607円、県委託金62,349,980円である。

第15款 財産収入

予算現額19,741,000円に対し、収入済額は22,598,240円で、前年度と比べると5,279,592円（18.9%）の減となっている。内訳は、財産運用収入9,711,089円、財産売却収入12,887,151円である。

第16款 寄付金

予算現額4,520,000円に対し、収入済額は8,757,861円で、前年度と比べると8,474,241円（49.2%）の減となっている。

第17款 繰入金

予算現額65,659,000円に対し、収入済額は64,638,707円となっており、主なものは基金繰入金63,859,707円で、前年度と比べると6,000,707円（10.4%）の増となっている。

第18款 繰越金

予算現額1,020,977,083円に対し、収入済額は1,024,050,663円で、前年度と比べると13,945,023円（1.4%）の増となっている。

第19款 諸収入

予算現額245,350,000円に対し、収入済額は257,359,159円で、前年度と比べると48,653,809円（15.9%）の減となっている。内訳の主なものは、貸付金元利収入145,294,394円、雑入99,274,750円である。

第20款 市債

予算現額2,486,346,000円に対し、収入済額は1,706,000,000円で、前年度と比べると330,300,000円（24.0%）の減となっている。内訳は、合併特例債592,900,000円、歳入補てん債703,100,000円、過疎対策事業債304,900,000円、土木債28,100,000円、農林水産業債58,800,000円となっている。

市債が歳入総額に占める比率は9.6%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額178,376,000円に対し、支出済額は177,813,644円で、執行率は99.7%であった。不用額は562,356円である。

支出の主なものは人件費で、支出済額の94.2%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,204,405,000	1,151,033,536	95.6	0	53,371,464
2. 徴税费	242,252,000	231,756,091	95.7	0	10,495,909
3. 戸籍住民基本台帳費	94,276,000	93,563,794	99.2	0	712,206
4. 選挙費	35,922,000	32,251,807	89.8	0	3,670,193
5. 統計調査費	2,268,000	2,211,585	97.5	0	56,415
6. 監査委員費	7,951,000	7,750,458	97.5	0	200,542
合 計	1,587,074,000	1,518,567,271	95.7	0	68,506,729

予算現額1,587,074,000円に対し、支出済額は1,518,567,271円で、執行率は95.7%であった。不用額は68,506,729円である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,655,863,000	2,588,134,422	97.4	0	67,728,578
2. 児童福祉費	1,954,603,000	1,939,329,340	99.2	0	15,273,660
3. 生活保護費	564,947,000	503,174,350	89.1	0	61,772,650
4. 国民年金事務取扱費	20,130,000	19,671,457	97.7	0	458,543
5. 災害救助費	110,000	0	0.0	0	110,000
合 計	5,195,653,000	5,050,309,569	97.2	0	145,343,431

予算現額5,195,653,000円に対し、支出済額は5,050,309,569円で、執行率は97.2%であった。不用額は145,343,431円である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	996,655,000	970,076,099	97.3	0	26,578,901
2. 清掃費	662,521,000	595,944,442	90.0	27,234,525	39,342,033
合 計	1,659,176,000	1,566,020,541	94.4	27,234,525	65,920,934

予算現額1,659,176,000円に対し、支出済額は1,566,020,541円で、執行率は94.4%であった。不用額は65,920,934円である。

第5款 労働費

予算現額49,304,000円に対し、支出済額は48,889,749円で、執行率は99.2%であった。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	893,465,000	596,486,057	66.8	279,050,000	17,928,943
2. 林業費	90,592,505	65,241,157	72.0	23,185,794	2,165,554
3. 市有林管理費	10,501,000	10,260,836	97.7	0	240,164
4. 国土調査費	24,532,000	24,184,861	98.6	0	347,139
合 計	1,019,090,505	696,172,911	68.3	302,235,794	20,681,800

予算現額1,019,090,505円に対し、支出済額は696,172,911円で、執行率は68.3%であった。不用額は20,681,800円である。農業費の翌年度繰越金は、主に県営土地改良事業費と団体営土地改良事業費で、林業費の翌年度繰越金は、林業振興費である。

第7款 商工費

予算現額367,242,000円に対し、支出済額は360,698,288円で、執行率は98.2%であった。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	97,188,000	75,046,251	77.2	18,750,500	3,391,249
2. 道路橋梁費	1,447,788,300	919,895,832	63.5	510,568,469	17,323,999
3. 河川費	9,614,000	8,698,115	90.5	0	915,885
4. 都市計画費	1,024,508,000	982,121,744	95.9	18,750,000	23,636,256
5. 住宅費	90,060,000	73,033,424	81.1	9,125,000	7,901,576
合 計	2,669,158,300	2,058,795,366	77.1	557,193,969	53,168,965

予算現額2,669,158,300円に対し、支出済額は2,058,795,366円で、執行率は77.1%であった。不用額は53,168,965円である。

第9款 消防費

予算現額729,664,870円に対し、支出済額は714,154,851円で、執行率は97.9%であった。翌年度繰越金は消防施設費の12,000,000円である。不用額は3,510,019円である。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	154,049,000	145,525,418	94.5	0	8,523,582
2. 小学校費	626,839,500	579,870,427	92.5	26,014,000	20,955,073
3. 中学校費	338,487,000	274,204,383	81.0	53,742,300	10,540,317
4. 幼稚園費	76,262,000	62,618,598	82.1	11,944,500	1,698,902
5. 社会教育費	550,534,000	396,661,585	72.1	142,988,738	10,883,677
6. 保健体育費	878,598,000	185,493,410	21.1	689,641,457	3,463,133
合 計	2,624,769,500	1,644,373,821	62.6	924,330,995	56,064,684

予算現額2,624,769,500円に対し、支出済額は1,644,373,821円で、執行率は62.6%であった。不用額は56,064,684円である。翌年度繰越金の主なものは保健体育費の小原スポーツ広場整備事業や社会教育費の新図書館建設整備事業である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,000,000	471,450	47.1	0	528,550
2. 公共土木施設災害復旧費	7,400,000	6,110,700	82.6	0	1,289,300
合 計	8,400,000	6,582,150	78.4	0	1,817,850

予算現額8,400,000円に対し、支出済額は6,582,150円で、執行率は78.4%であった。不要額は1,817,850円である。

第12款 公債費

予算現額2,485,566,000円に対し、支出済額は2,485,355,285円で、執行率は100%であった。不用額は210,715円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額550,633,000円に対し、支出済額は550,574,630円で、執行率は100%であった。不用額は58,370円である。

第14款 予備費

予備費の執行については緊急的なものの充用はあるが、予算現額20,000,000円は未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額4,640,210,000円に対し、決算額は収入済額4,573,288,736円（前年度対比4.8%の増）、支出済額4,559,400,699円（前年度対比4.5%の増加）となり、歳入歳出差引額は13,888,037円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	4,640,210,000	4,384,312,000	255,898,000	105.8
調定額	4,842,469,165	4,681,036,004	161,433,161	103.4
収入済額	4,573,288,736	4,362,248,239	211,040,497	104.8
不納欠損額	40,398,778	59,381,228	△ 18,982,450	68.0
収入未済額	228,781,651	259,406,537	△ 30,624,886	88.2

歳入決算額は、4,573,288,736円で前年度に比べ211,040,487円の増であり、調定額4,842,469,165円に対する収入率は94.4%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成24年度は収入率79.5%となっている。収入率は、平成23年度と比較すると2.3%の増、不納欠損額は40,398,778円で、平成23年度と比較すると18,982,450円減少している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対予算現額		対調定 収入率	収入済 額の構 成比
							調定率	収入率		
1.国民健康保 険税	1,017,329,000	1,311,549,965	1,042,369,536	40,398,778	228,781,651	25,040,536	128.9	102.5	79.5	22.8
2.使用料及び 手数料	301,000	616,600	616,600	0	0	315,600	204.9	204.9	100.0	0.0
3.国庫支出金	1,166,325,000	1,121,558,369	1,121,558,369	0	0	△ 44,766,631	96.2	96.2	100.0	24.5
4.療養給付費 等交付金	249,349,000	220,707,855	220,707,855	0	0	△ 28,641,145	88.5	88.5	100.0	4.8
5.前期高齢者 交付金	961,534,000	961,533,997	961,533,997	0	0	△ 3	100.0	100.0	100.0	21.0
6.県支出金	259,709,000	253,131,064	253,131,064	0	0	△ 6,577,936	97.5	97.5	100.0	5.5
7.共同事業交 付金	509,647,000	509,647,948	509,647,948	0	0	948	100.0	100.0	100.0	11.1
8.財産収入	1,000	34,974	34,974	0	0	33,974	3,497.4	3,497.4	100.0	0.0
9.繰入金	458,293,000	450,928,688	450,928,688	0	0	△ 7,364,312	98.4	98.4	100.0	9.9
10.繰越金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0.0
11.諸収入	17,721,000	12,759,705	12,759,705	0	0	△ 4,961,295	72.0	72.0	100.0	0.3
歳入合計	4,640,210,000	4,842,469,165	4,573,288,736	40,398,778	228,781,651	△ 66,921,264	104.4	98.6	94.4	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,121,558,369円(構成比24.5%)、国民健康保険税1,042,369,536円(構成比22.8%)、前期高齢者交付金961,533,997円(構成比21.0%)、共同事業交付金509,647,948円(構成比11.1%)である。これを前年度と比較すると、国民健康保険税は34,512,583円(3.2%)、国庫支出金は8,422,890円(0.7%)、前期高齢者交付金は1,589,743円(0.2%)の減少となっている。、共同事業交付金は18,250,710円(3.7%)の増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	構成比	翌年度 繰越額	不用 額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増 減 額 A-B	比 率 A/B
1. 総務費	74,191,000	70,369,149	1.5	0	3,821,851	94.8	66,155,428	4,213,721	106.4
2. 保険給付費	3,077,681,000	3,022,158,172	66.3	0	55,522,828	98.2	2,903,344,343	118,813,829	104.1
3. 後期高齢者支援 金等	568,424,000	568,422,987	12.5	0	1,013	100.0	518,190,459	50,232,528	109.7
4. 前期高齢者納付 金等	601,000	583,514	0.0	0	17,486	97.1	1,539,496	△ 955,982	37.9
5. 老人保健拠出金	40,000	29,073	0.0	0	10,927	72.7	34,315	△ 5,242	84.7
6. 介護納付金	260,164,000	260,163,307	5.7	0	693	100.0	244,117,550	16,045,757	106.6
7. 共同事業拠出金	490,433,000	490,418,052	10.8	0	14,948	100.0	503,662,335	△ 13,244,283	97.4
8. 保健事業費	49,017,000	46,544,639	1.0	0	2,472,361	95.0	54,781,819	△ 8,237,180	85.0
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	—
10. 公債費	18,598,000	18,596,333	0.4	0	1,667	100.0	18,596,333	0	100.0
11. 諸支出金	93,803,000	82,115,473	1.8	0	11,687,527	87.5	51,826,161	30,289,312	158.4
12. 予備費	7,257,000	0	0.0	0	7,257,000	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	4,640,210,000	4,559,400,699	100.0	0	80,809,301	98.3	4,362,248,239	197,152,460	104.5

歳出は、予算現額4,640,210,000円に対し、歳出決算額は4,559,400,699円で、執行率は98.3%であった。これを前年度決算額と比べると197,152,460円(4.5%)の増となっている。

保険給付費は3,022,158,172円(構成比66.3%)で前年度と比べると118,813,829円(4.1%)の増、共同事業拠出金は490,418,052円(構成比10.8%)で前年度と比べると13,244,283円(2.6%)の減、後期高齢者支援金等は568,422,987円(構成比12.5%)で前年度と比べると50,232,528円(9.7%)の増、介護納付金は260,163,307円(構成比5.7%)で前年度と比べると16,045,757円(6.6%)の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成24年度の決算状況は、予算現額357,603,000円に対し、決算額は収入済額が353,501,656円、支出済額が353,454,076円となり、歳入歳出差引額は47,580円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 構成比	対予算現 額調定率	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者 医療保険料	256,058,000	255,825,870	252,606,670	250,420	2,968,780	71.5	99.9	244,704,620	7,902,050	103.2
2. 使用料及び 手数料	54,000	69,700	69,700	0	0	0.0	129.1	76,300	△ 6,600	91.3
3. 繰入金	98,566,000	98,245,046	98,245,046	0	0	27.8	99.7	93,465,760	4,779,286	105.1
4. 繰越金	32,000	32,150	32,150	0	0	0.0	100.5	0	32,150	#DIV/0!
5. 諸収入	2,893,000	2,548,090	2,548,090	0	0	0.7	88.1	2,420,680	127,410	105.3
歳入合計	357,603,000	356,720,856	353,501,656	250,420	2,968,780	100.0	99.8	340,667,360	12,834,296	103.8

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が252,606,670円(構成比71.5%)で前年度に比べ7,902,050円(3.2%)の増、繰入金が98,245,046円(構成比27.8%)で前年度に比べ4,779,286円(5.1%)の増であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	8,643,000	8,417,623	2.4	0	225,377	97.4	8,373,013	44,610	100.5
2. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	347,460,000	343,991,363	97.3	0	3,468,637	99.0	331,201,887	12,789,476	103.9
3. 諸支出金	1,400,000	1,045,090	0.3	0	354,910	74.6	1,060,310	△ 15,220	98.6
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	—
歳出合計	357,603,000	353,454,076	100.0	0	4,148,924	98.8	340,635,210	12,818,866	103.8

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が343,991,363円(構成比97.3%)で前年度に比べ12,789,476円(3.6%)、総務費が8,417,623円(構成比2.4%)で前年度に比べ44,610円(0.5%)の増であった。

(3) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額18,373,000円に対し、決算額は収入済額が13,453,232円（前年度に比べ296,073円、2.2%の減少）、支出済額が10,226,255円（前年度に比べ687,340円、7.2%の増）となり、歳入歳出差引額は3,226,977円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入 未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済会費収入	13,805,000	13,443,000	13,443,000	0	0	99.9	97.4	13,738,500	△ 295,500	97.8
2. 繰入金	4,468,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
3. 諸収入	100,000	10,232	10,232	0	0	0.1	10.2	10,805	△ 573	94.7
歳入合計	18,373,000	13,453,232	13,453,232	0	0	100.0	73.2	13,749,305	△ 296,073	97.8

歳入は、共済会費収入が13,443,000円（構成比99.9%）で、前年度に比べ295,500円（2.2%）の減少、諸収入が10,232円（構成比0.1%）で、前年度に比べ573円（5.3%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 共済事業費	18,073,000	10,216,023	99.9	0	7,856,977	56.5	9,528,110	687,913	107.2
2. 基金積立金	100,000	10,232	0.1	0	89,768	10.2	10,805	△ 573	94.7
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	18,373,000	10,226,255	100.0	0	8,146,745	55.7	9,538,915	687,340	107.2

歳出は、共済事業費が10,216,023円（構成比99.9%）で、前年度に比べ687,913円（7.2%）の増、基金積立金が10,232円（構成比0.1%）で、前年度に比べ573円（5.3%）の減少であった。

平成24年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は26,886人、加入率は71.85%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡)	1	1,000,000 円
2 等級 (治療240日以上)	3	654,000 円
3 等級 (治療180日以上)	4	656,000 円
4 等級 (治療120日以上)	15	1,515,000 円
5 等級 (治療90日以上)	12	912,000 円
6 等級 (治療60日以上)	27	1,377,000 円
7 等級 (治療30日未満)	35	1,365,000 円
8 等級 (治療15日未満)	24	624,000 円
9 等級 (治療15日未満)	39	780,000 円
特別見舞金 (後遺障害)	0	0 円
合 計	160	8,883,000 円

火災災害見舞金支給状況

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	0	0 円
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	0	0 円
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	2	180,000 円
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0 円
合 計	2	180,000 円

(4) 下水道事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額1,429,998,000円に対し、決算額は収入済額1,403,122,449円（前年度に比べ54,534,065円・4.0%の増額）、支出済額1,391,822,449円（前年度に比べ59,234,065円・4.4%の増額）となり、歳入歳出差引額（翌年度繰越金）は、11,300,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納 欠損額	収入未済額	収入済 額の構 成比	対予算 現額調 定率	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	26,050,000	37,846,740	25,834,400	0	12,012,340	1.8	145.3	33,506,270	△ 7,671,870	77.1
2. 使用料及び手数料	233,422,000	249,277,538	244,551,651	162,403	4,563,484	17.4	106.8	198,022,901	46,528,750	123.5
3. 国庫支出金	3,907,000	3,907,000	3,907,000	0	0	0.3	100.0	15,000,000	△ 11,093,000	26.0
4. 繰入金	735,152,000	718,954,028	718,954,028	0	0	51.2	97.8	705,266,511	13,687,517	101.9
5. 繰越金	16,001,000	16,000,000	16,000,000	0	0	1.1	100.0	5,000,000	11,000,000	320.0
6. 諸収入	3,066,000	3,275,370	3,275,370	0	0	0.2	106.8	3,692,702	△ 417,332	88.7
7. 市債	412,400,000	390,600,000	390,600,000	0	0	27.8	94.7	388,100,000	2,500,000	100.6
歳入合計	1,429,998,000	1,419,860,676	1,403,122,449	162,403	16,575,824	100.0	99.3	1,348,588,384	54,534,065	104.0

歳入は、繰入金が718,954,028円（構成比51.2%）で前年度に比べ13,687,517円（1.9%）の増、市債が390,600,000円（構成比27.8%）で前年度に比べ2,500,000円（0.6%）の増加、使用料及び手数料が244,551,651円（構成比17.4%）で前年度に比べ46,528,750円（23.5%）の増加、諸収入が3,275,370円（構成比0.2%）で前年度に比べ417,332円（11.3%）の減少、分担金及び負担金が25,834,400円（構成比1.8%）で前年度に比べ7,671,870円（22.9%）の減少、国庫支出金が3,907,000円（構成比0.3%）で前年度に比べ11,093,000円（74.0%）の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円，％）

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	210,489,000	206,628,764	14.8	0	3,860,236	98.2	188,887,517	17,741,247	109.4
2. 事業費	455,536,000	422,286,622	30.3	26,000,000	7,249,378	92.7	357,679,602	64,607,020	118.1
3. 公債費	763,673,000	762,907,063	54.8	0	765,937	99.9	786,021,265	△ 23,114,202	97.1
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	—
歳出合計	1,429,998,000	1,391,822,449	100.0	26,000,000	12,175,551	97.3	1,332,588,384	59,234,065	104.4

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が422,286,622円で、歳出の30.3%を占めている。この額は、前年度と比較すると64,607,020円（18.1%）の増となっている。

また、市債の償還金である公債費が762,907,063円で、歳出の54.8%を占めている。この額は前年度と比較すると23,114,202円（2.9%）の減となっている。

これ以外の歳出は、総務費の206,628,764円（構成比14.8%）である。

(5) 浄化槽事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額73,090,000円に対し、決算額は収入済額71,748,849円（前年度に比べ9,182,848円・14.7%の増加）、支出済額70,748,849円（前年度に比べ8,182,848円・13.1%の増加）となり、歳入歳出差引額は1,000,000円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の取 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	850,000	1,035,000	823,000	0	212,000	1.1	121.8	403,300	419,700	204.1
2. 使用料及び手数料	16,829,000	17,603,368	16,724,768	91,700	786,900	23.3	104.6	16,408,031	316,737	101.9
3. 国庫支出金	3,300,000	3,307,000	3,307,000	0	0	4.6	100.2	0	3,307,000	-
4. 繰入金	46,459,000	45,294,081	45,294,081	0	0	63.1	97.5	43,190,649	2,103,432	104.9
5. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	-
6. 諸収入	51,000	0	0	0	0	0.0	0.0	164,021	△ 164,021	0.0
7. 市債	5,600,000	5,600,000	5,600,000	0	0	7.8	100.0	2,400,000	3,200,000	233.3
歳入合計	73,090,000	72,839,449	71,748,849	91,700	998,900	100.0	99.7	62,566,001	9,182,848	114.7

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が45,294,081円（構成比63.1%）で前年度に比べ2,103,432円（4.9%）の増加、使用料及び手数料が16,724,768円（構成比23.3%）で前年度に比べ316,737円（1.9%）の増加、市債が5,600,000円（構成比7.8%）で前年度に比べ3,200,000円（133.3%）の増加であった。

なお、分担金及び負担金で212,000円、使用料及び手数料で786,900円が収入未済額となっている。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度繰 越額	不用額	執行率	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	28,501,000	27,978,691	39.5	0	522,309	98.2	19,397,330	8,581,361	144.2
2. 事業費	21,093,000	19,564,652	27.7	1,000,000	528,348	92.8	20,939,546	△ 1,374,894	93.4
3. 公債費	23,296,000	23,205,506	32.8	0	90,494	99.6	22,229,125	976,381	104.4
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	73,090,000	70,748,849	100.0	1,000,000	1,341,151	96.8	62,566,001	8,182,848	113.1

歳出は、総務費が27,978,691円（構成比39.5%）で前年度に比べ8,581,361円（44.2%）の増加、浄化槽整備費である事業費が19,564,652円（構成比27.7%）で前年度に比べ1,374,894円（6.6%）の減少、公債費が23,205,506円（構成比32.8%）で前年度に比べ976,381円（4.4%）の増加であった。

(6) 介護保険特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額3,136,942,000円に対し、決算額は収入済額が3,081,019,759円で、前年度に比べ13,284,018円(0.4%)の増加、支出済額は3,073,821,842円で前年度に比べ11,523,090円(0.4%)の増加となり、歳入歳出差引額は7,197,917円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料	536,467,000	559,325,770	539,115,100	821,900	19,388,770	17.5	104.3	454,375,900	84,739,200	118.6
2. 分担金及び負担金	1,160,000	1,097,250	930,450	0	166,800	0.0	94.6	1,159,650	△ 229,200	80.2
3. 使用料及び手数料	80,000	85,800	85,800	0	0	0.0	107.3	67,200	18,600	127.7
4. 国庫支出金	775,895,000	737,697,727	737,697,727	0	0	23.9	95.1	682,883,343	54,814,384	108.0
5. 支払基金交付金	877,739,000	848,154,982	848,154,982	0	0	27.5	96.6	807,921,577	40,233,405	105.0
6. 県支出金	444,290,000	458,580,601	458,580,601	0	0	14.9	103.2	595,201,150	△ 136,620,549	77.0
7. 財産収入	50,000	51,220	51,220	0	0	0.0	102.4	46,793	4,427	109.5
8. 繰入金	495,818,000	490,927,595	490,927,595	0	0	15.9	99.0	520,354,879	△ 29,427,284	94.3
9. 繰越金	5,436,000	5,436,989	5,436,989	0	0	0.2	100.0	5,331,011	105,978	102.0
10. 諸収入	7,000	39,295	39,295	0	0	0.0	561.4	394,238	△ 354,943	10.0
歳入合計	3,136,942,000	3,101,397,229	3,081,019,759	821,900	19,555,570	100.0	98.9	3,067,735,741	13,284,018	100.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が848,154,982円(構成比27.5%)で前年度に比べ40,233,405円(5.0%)の増加、国庫支出金が737,697,727円(構成比23.9%)で54,814,384円(8.0%)の増加、繰入金が490,927,595円(構成比15.9%)で前年度に比べ29,427,284円(5.7%)の減少、繰越金が5,436,989円(構成比0.2%)で前年度に比べ105,978円(2.0%)の増加であった。

なお、保険料で821,900円が不納欠損額、19,388,770円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支 出 済 額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	121,493,000	119,456,554	3.9	0	2,036,446	98.3	306,461,146	△ 187,004,592	39.0
2. 保険給付費	2,916,711,000	2,898,141,153	94.3	0	18,569,847	99.4	2,697,384,808	200,756,345	107.4
3. 地域支援事業費	53,904,000	51,255,755	1.7	0	2,648,245	95.1	49,399,321	1,856,434	103.8
4. 基金積立金	38,881,000	51,220	0.0	0	38,829,780	0.1	46,793	4,427	109.5
5. 諸支出金	5,453,000	4,917,160	0.2	0	535,840	90.2	9,006,684	△ 4,089,524	54.6
6. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	3,136,942,000	3,073,821,842	100.0	0	63,120,158	98.0	3,062,298,752	11,523,090	100.4

歳出の主なものは、保険給付費が2,898,141,153円（構成比94.3%）で前年度に比べ200,756,345円（7.4%）の増加、総務費が119,456,554円（構成比3.9%）で前年度に比べ187,004,592円（61.0%）の減少、基金積立金が51,220円（構成比0.0%）で前年度に比べ4,427円（9.5%）の増加、諸支出金が4,917,160円（構成比0.2%）で前年度に比べ4,089,524円（45.4%）の減少であった。

(7) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額17,829,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに17,372,881円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ1,649,633円（10.5%）の増加となった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入済額 の構成比	対予算現 額調定率	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. サービス収入	9,040,000	9,469,000	9,469,000	0	54.5	104.7	8,175,160	1,293,840	115.8
2. 繰入金	8,789,000	7,903,881	7,903,881	0	45.5	89.9	7,548,088	355,793	104.7
歳入合計	17,829,000	17,372,881	17,372,881	0	100.0	97.4	15,723,248	1,649,633	110.5

歳入は、サービス収入が9,469,000円（構成比54.5%）で前年度に比べ1,293,840円（15.8%）の増加、一般会計からの繰入金が7,903,881円（構成比45.5%）で前年度に比べ355,793円（4.7%）の増であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	10,721,000	10,447,081	60.1	0	273,919	97.4	10,665,888	△ 218,807	97.9
2. 事業費	7,089,240	6,925,800	39.9	0	163,440	97.7	5,057,360	1,868,440	136.9
3. 予備費	18,760	0	0.0	0	18,760	0.0	0	0	—
歳出合計	17,829,000	17,372,881	100.0	0	456,119	97.4	15,723,248	1,649,633	110.5

歳出は、総務費が10,447,081円（構成比60.1%）で前年度に比べ218,807円（2.1%）の減少、事業費（居宅介護サービス事業費）が6,925,800円（構成比39.9%）で前年度に比べ1,868,440円（37.0%）の増加であった。

(8) 簡易水道事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額611,153,000円に対し、決算額は収入済額が600,803,084円（前年度に比べ59,412,556円、11.0%の増加）、支出済額が600,803,084円（前年度に比べ59,412,556円、11.0%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金	5,471,000	5,407,000	5,407,000	0	0	0.9	98.8	10,106,900	△ 4,699,900	53.5
2. 使用料及び手数料	68,515,000	70,011,901	66,655,599	250,892	3,105,410	11.1	102.2	67,308,134	△ 652,535	99.0
3. 国庫支出金	81,760,000	81,760,000	81,760,000	0	0	13.6	100.0	67,319,000	14,441,000	121.5
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	356,198,000	349,173,453	349,173,453	0	0	58.1	98.0	317,875,020	31,298,433	109.8
6. 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	—
7. 諸収入	1,000	100,000	100,000	0	0	0.0	10,000.0	74,442	25,558	134.3
8. 市債	99,200,000	97,700,000	97,700,000	0	0	16.3	98.5	78,700,000	19,000,000	124.1
歳入合計	611,153,000	604,159,386	600,803,084	250,892	3,105,410	100.0	98.9	541,390,528	59,412,556	111.0

歳入の主なものは、繰入金が349,173,453円(構成比58.1%)で前年度に比べ31,298,433円(9.8%)の増加、国庫支出金が81,760,000円(構成比13.6%)で前年度に比べ14,441,000円(21.5%)の増加、使用料及び手数料が66,655,599円(構成比11.1%)で前年度に比べ652,535円(1.0%)の減少、市債が97,700,000円(構成比16.3%)で前年度に比べ19,000,000円(24.1%)の増加、諸収入が100,000円(構成比0.0%)で前年度に比べ25,558円(34.3%)の増加であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	157,901,000	155,728,259	25.9	0	2,172,741	98.6	158,782,786	△ 3,054,527	98.1
2. 施設整備費	307,021,000	299,346,601	49.8	0	7,674,399	97.5	238,700,459	60,646,142	125.4
3. 公債費	145,731,000	145,729,224	24.3	0	1,776	100.0	143,907,283	1,821,941	101.3
4. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	—
歳出合計	611,153,000	600,804,084	100.0	0	10,348,916	98.3	541,390,528	59,413,556	111.0

歳出は、総務費が155,728,259円(構成比25.9%)で前年度に比べ3,054,527円(1.9%)の減少、施設整備費が299,346,601円(構成比49.8%)で前年度に比べ60,646,142円(25.4%)の増加、公債費が145,728,224円(構成比24.3%)で前年度に比べ1,821,941円(1.3%)の増加であった。

(9) 活性化事業特別会計

平成24年度の決算状況は、予算現額88,087,000円に対し、決算額は収入済額が86,425,784円（前年度に比べ8,560,449円、9.0%の減）、支出済額が86,425,784円（前年度に比べ8,560,449円、9.0%の減）となり、歳入歳出差引額は0円である。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	の収 構入 成済 比額	額対 調予 定算 率現	平成23年度 収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率 A/B
1. 使用料及び 手数料	44,213,000	45,352,400	45,352,400	0	0	52.5	102.6	46,330,120	△ 977,720	97.9
2. 繰入金	31,667,000	28,635,765	28,635,765	0	0	33.1	90.4	25,762,715	2,873,050	111.2
3. 諸収入	12,207,000	12,437,619	12,437,619	0	0	14.4	101.9	12,813,398	△ 375,779	97.1
4. 繰越金	0	0	0	0	0	-	-	10,080,000	△ 10,080,000	0.0
歳入合計	88,087,000	86,425,784	86,425,784	0	0	100.0	98.1	94,986,233	△ 8,560,449	91.0

歳入は、使用料及び手数料が45,352,400円（構成比52.5%）で前年度に比べ977,720円（2.1%）の減、一般会計からの繰入金が28,635,765円（構成比33.1%）で前年度に比べ2,873,050円（11.2%）の増、諸収入が12,437,619円（構成比14.4%）で前年度に比べ375,779円（2.9%）の減であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	支出済額 A	支出済額 の構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成23年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	87,886,000	86,425,784	100.0	0	1,460,216	98.3	94,986,233	△ 8,560,449	91.0
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	-
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	-
歳出合計	88,087,000	86,425,784	100.0	0	1,661,216	98.1	94,986,233	△ 8,560,449	91.0

歳出は、総務費のみで86,425,784円であった。この額を前年度と比べると8,560,449円（9.0%）の減少となっている。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,507,663.17	5,251.69	2,512,914.86
建物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	201,293.93	△ 139.64	201,154.29
有価証券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	84,260	0	84,260

- ① 土地 前年度に比べて5,251.69 m²の増となっている。主に七日市場の基金買戻しや小原スポーツ広場、水道施設の用地としての取得によるものである。
- ② 建物 前年度に比べて139.64 m²の減少となっている。主に柿田住宅の解体による減である。
- ③ 有価証券 決算年度中の増減はなかった。
- ④ 出資等による権利 決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、78品目・502点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
不動産 土地	59,369.43	△ 1,071.00	58,298.43
建物	577.25	0.00	577.25
合 計	59,946.68	△ 1,071.00	58,875.68

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末
			現在高
財政調整基金	2,011,329	550,399	2,561,728
市債管理基金	501,304	162	501,466
地域福祉基金	452,564	0	452,564
土地開発基金	224,678	74,476	299,154
国民健康保険財政調整基金	133,220	△ 36,305	96,915
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	39,246	4,221	43,467
介護保険給付費支払準備基金	195,734	△ 56,300	139,434
中山間地域農村活性化基金	15,511	4	15,515
若者定住促進支援基金	14,608	2,288	16,896
地域振興基金	950,000	△ 50,000	900,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,707	△ 1,707	0
山梨市市民生活に光をそそぐ基金	20,003	△ 20,003	0
合 計	4,559,904	467,235	5,027,139

① 土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

区 分	平成24年度末現在高
現 金	229,155 千円
土 地	58,298.43 ㎡

5 審査意見

国の平成24年度予算は、①東日本大震災からの復興、②経済分野のフロンティアの開拓、③分厚い中間層の復活、④農林漁業の再生、⑤エネルギー・環境政策の再設計の5つの重点分野を中心に日本再生に全力で取り組むことを基本理念としている。

本市もこうした方針の下、本年度は「第一次山梨市総合計画」後期期間（平成24年度～平成28年度）のスタートの年であることを踏まえ、前期計画の成果を後期計画に反映し、真に市民にとって必要なサービスを提供することを念頭に最少の経費で最大の効果を得られるよう努めることとして、予算編成を行ったといえよう。

こうした中、地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、GDPは3期連続プラス成長を遂げたとはいえ、依然として不透明な社会経済状況であり、社会保障費の増加や多様化する住民ニーズの中で行政サービスの量的・質的向上も求められている。

このような中、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行財政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでもらいたい。

平成24年度の決算審査の結果は、各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況については、おおむね適正であるが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

◇ 歳入

- ① 歳入の決算額は17,850,234,867円で、前年度に比べ124,123,997円（0.7%）増加している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税の収入は3,946,821,563円で、歳入の22.1%を占めている。また、調定額に対する収入率は93.6%で、収入未済額は229,592,095円となり、ここ何年は、減少が続いている状況ではあるが、不納欠損額が40,400,227円となっている。
- ③ 市税などの不納欠損処理については、努力していただいた結果、前年度と比較して18,814,241円減少したが、依然として、40,400,227円と多額な状況となっているので、税の公平性からの観点からも、時効消滅による不能欠損額の削減に向けた更なる取組みに努められたい。
- ④ 市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,555,550円、畑かん賦課金の農業費負担金40,240,775円、小中学校給食費負担金1,691,390円、住宅使用料77,382,440円などである。
これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ⑤ 年度末地方債残高は21,740,967,627円となっており、公債費負担比率18.8%、公債費比率12.4%、実質公債費比率13.6%であった。将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

◇ 歳 出

- ① 歳出の決算額は16,878,308,076円であり、前年度に比べて176,247,869円(1.1%)の増加となっている。非常に厳しい財政環境の中で、市民の行政への期待に応えるためにも、効率的な予算執行と、より一層の事務事業に係る経費の削減に努め、市民サービスの向上に努められたい。
- ② 主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。
- ③ 平成24年度は「第1次 山梨市総合計画」の後期期間（平成24年度～平成28年度）がスタートした年度であり、社会情勢や前期計画の内容を適切に反映させた計画に基づき、健全な行財政運営を図りながら、山梨市の人・地域・自然が連動し、互いにそれぞれが輝く、魅力あるまちづくりの推進に努められたい。
- ④ 補助金について、事業の必要性や効果を十分検証するとともに、内容・使途についての精査もお願いしたい。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、不納欠損額が40,398,778円で、前年度と比較しての18,982,450円の減、収入未済額は228,781,651円で、前年度と比較して30,624,886円の減となった。調定額に対する収入未済額の割合は17.4%となっており、依然として厳しい運営状況が見られる。保険料完納者との負担の公平性のためにも、引き続き、効果的な収納対策を講じ、収入未済額の削減に努められたい。
また、各種保健事業による健康づくりを通じて、市民の健康の維持・増進に取り組み、医療費の抑制・適正化も図られたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、平成24年度の処分額は250,420円と58.4%の減となった。高齢化社会の進行により医療費が増加する中、不納欠損額・収入未済額の縮減に努められた結果である。今後も引き続き削減に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額3,226,977円となった。加入者26,886人、加入率71.85%と減少傾向に歯止めがかからない状況なので、制度の持続を確保するためにも、効果的な周知に努められたい。
- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が73.2%で、前年度を0.3ポイント上回り、特定環境保全公共下水道区域内（牧丘地区）では60.3%で前年度を1.1ポイント上回る状況となっている。下水道は、快適な生活環境や水質保全などを実現するための重要な施設なので、今後も引き続き、積極的な下水道接続の啓発に取り組まれたい。また、今年度から10年間の経営計画の整備目標を設定し効率的な事業の執行に努めている点は評価できる。

- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、快適な生活環境づくりと自然環境の保全を図るため、今後も公共下水道事業区域を除いた区域への合併処理浄化槽の普及啓発及び適正な設置、維持管理の推進に取り組まれない。
- ⑥ 介護保険特別会計については、収入未済額が年々増加していることから、滞納者に対して、早い段階できめ細かな納付相談・指導等を行うことにより、収入未収額の縮減や収入率の向上を図り、負担に対する公平性の確保に努められたい。
- ⑦ 居宅介護予防支援事業特別会計においては、高齢になっても住み慣れたまちで元気に暮らし続けることができるよう、また、年々増えている保険給付費の抑制のためにも、引き続き、介護予防事業の推進に取り組まれない。
- ⑧ 簡易水道事業特別会計については、安全で良質な水道水を安定的に供給するためにも、水源の確保や水源の保全・水質の強化を図られたい。また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状なので、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑨ 活性化事業特別会計については、花かげの湯に関しては昨年度に比べて利用者の増が見られたが、鼓川温泉に関しては、利用者の減少傾向に歯止めがかからない状況である。両施設とも一般会計からの繰入金にて補てんしている状況なので、とにかくPRの強化に努められたい。